

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市幸町71番地

氏名 鳥取市
鳥取市長 深澤 義彦
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市幸町71番地			
氏名（名称及び代表者の氏名）	鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦			
主たる業種	98 地方公務			
該当する事業者要件	☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者			
計画期間	令和7年4月 ～ 令和10年3月			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和9）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	21,256.7 t	20,611 t	△ 3.0 %
	目標設定の考え方	鳥取市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、2030年度における鳥取市役所の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、2013年度比で10%削減することを目標として設定しており、これをもとに数値を設定した。		
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）
	行政事務を行う事務所	二酸化炭素換算 延床面積	40 t-CO ₂ /千m ²	39 t-CO ₂ /千m ²
	下水道処理施設	二酸化炭素換算 処理水量	453.5 t-CO ₂ /百万m ³	439.9 t-CO ₂ /百万m ³
				△ 3.0 %
	原単位の目標設定の考え方	鳥取市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、2030年度における鳥取市役所の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、2013年度比で10%削減することを目標として設定しており、これをもとに数値を設定した。		
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	実数値 616,370 kWh (熱供給量) GJ	二酸化炭素換算の削減量 321 t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入		t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	削減量等合計（2）		321.1 t	
	差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績） 21,256.7 t	目標年度（計画） 20,289.9 t	増減率（計画） △ 4.5 %
推進体制	鳥取市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進める。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	R7～R9	行政	庁舎で使用する電力における再エネ由来の電力の割合を向上させるための取組について検討する	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・ グリーンビズ、ウォームビズやノー残業デー等に継続して取り組んでいく。 ・ 家庭ごみ減量化を目的としたダンボールコンポスト講習会およびごみ分別説明会の実施			
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。

7 「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。



8/25 (32)